

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	集団回収支援				所管	環境清掃部	
						清掃リサイクル課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 4 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区資源再利用運動実施要綱			
	事業対象	(1)資源再利用運動実践団体 (2)台東リサイクル事業協同組合					
	事業目的	資源再利用運動実践団体及び古紙回収事業者に対する支援を行うことにより、区民の自主的なごみ減量を図り、資源の有効活用を促進する。					
	事業内容	(1)資源再利用運動実践団体への支援 ①回収量実績に対し、6円/kgの報奨金の支払い 26年度実績(平成26年1~12月分) 報奨金:32,083,216円 ②軍手、ビニールひも、台車等の作業補助用具の支給 ③感謝状贈呈式及び懇談会の開催 (2)古紙回収事業者への支援 古紙緊急支援金@1~3円/kgの支払い 26年度実績 2,448,397円					
	委託の有無	一部委託	委託内容	集団回収管理システムソフト保守委託 集団回収作業補助用具等配送業務委託 集団回収持ち去り防止用標示幕作成委託			
補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	集団回収登録団体	団体	436	375	389	406
		登録団体への報奨金	千円	-	31,177	24,353	32,083
	成果指標	集団回収量	t	7,119	5,196	5,280	5,358
		資源回収率	%	26.9	19.0	20.1	20.6
	決算額 (単位:千円)				41,331	32,863	38,091
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			13,998	15,339	17,003
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,435	3,607	3,336
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			36,896	29,257	34,755
		総経費			55,329	48,203	55,094
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			107	103	121	
	一般財源(区負担額)			55,222	48,100	54,973	
前回評価から改善した事項	浅草橋地区においてポイント型集団回収モデル事業を行ったこと、及び新築の集合住宅に対し、清掃事務所の完成検査時に実施促進を行ったこと等により、登録団体数及び回収量が着実に増加した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	集団回収量は資源回収量全体の約5割、古紙については全体の約7割を占める主要事業である。また、区民が自主的に取り組む活動であるため、ごみ減量及び資源の有効活用など、その啓発効果も高い。さらにコミュニティの育成や資源の持ち去り防止にも効果が期待できるため、事業の必要性は高い。				
	効率性	3	集団回収事業は、実践団体(主に町会やマンション)が回収業者と直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みとなっており、行政回収と比較してコストが低く抑えられている。				
	手段の適切性	3	報奨金を廃止・減額すると実践団体による資源回収活動が停滞してしまう。つまりは、集団回収から行政回収に移行してしまい、行政コストが増大することになる。また、緊急支援金は回収業者の団体に対し、市況に応じて支給するものであり、事業の継続的・安定的な運営に不可欠のものである。				
	目的達成度	2	登録団体数が増加している一方で、回収量は行政回収に比べ、伸び悩んでいる。これは、構成員の高齢化等による活動の担い手不足が主な要因であり、安定した活動ができるよう効果的な支援策を行っていく。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
<p>集団回収事業は、ごみ減量・資源の有効活用だけでなく、啓発効果やコミュニティ育成、持ち去り防止対策としても必要性の高い事業であり、事業が停滞してしまうと区民生活への影響は大きい。今後も担い手不足や持ち去りの問題を解決し、かつ、行政コストを削減できるよう、効果的な支援策を推進し、事業を拡大していく。</p>					拡大		